

株 主 各 位

第35回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、
インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しています。

株式会社ルネサンス

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりです。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 RENAISSANCE VIETNAM INC. (ベトナム国)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社 1社

RENAISSANCE OLYMPIA CO., LTD (ベトナム国)

上記1社につきましては、利益基準及び剰余金基準からみて連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

原則として売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法)

貯蔵品

個別原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、及び在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物が2～47年、構築物が2～42年であります。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては、20年の定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額を損益処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 55,690 千円増加しております。

6. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当連結会計年度から適用しております。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,096,868 千円

III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	21,379,000 株	—	—	21,379,000 株

2. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	223,808 千円	15.0 円	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	193,967 千円	13.0 円	平成28年9月30日	平成28年12月9日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月30日 取締役会	普通株式	223,808 千円	15.0 円	平成29年3月31日	平成29年6月29日

IV. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金計画に基づき、短期的な運転資金は、主に銀行借入により調達し、長期的な設備資金は、自己資金、建物リース及び金融機関からの借入により調達しております。売掛金や敷金及び保証金等の債権については、与信管理規程に従い、経理財務部主管で継続的なモニタリングを行い、取引先の財政状況等の悪化による回収リスクの早期把握や軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日（当連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	1,006,627	1,006,627	—
(2) 売掛金	1,241,649		
貸倒引当金（※1）	△8,537		
	1,233,112	1,233,112	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	9,104	9,104	—
(4) 長期貸付金	1,006,237	1,006,237	—
(5) 敷金及び保証金	8,303,384	7,002,172	△1,301,211
(6) 支払手形及び買掛金	(69,083)	(69,083)	—
(7) 短期借入金	(1,800,000)	(1,800,000)	—
(8) 長期借入金（※2）	(7,480,000)	(7,476,266)	△3,733
(9) リース債務	(7,212,936)	(8,037,777)	824,841

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※1）売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（※2）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

これらは建設協力金であり、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、償還時期を合理的に見積った期間に応じたリスクフリーレートで、償還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 支払手形及び買掛金、並びに (7) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 32,501 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式(連結貸借対照表計上額 5,783 千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

V. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	621円28銭
1株当たり当期純利益	132円01銭

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

Ⅷ. その他の注記

1. 減損損失に関する注記

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループ

用途	種類	場所	クラブ等の数
スポーツクラブ設備	建物及び構築物他	茨城県	1
スポーツクラブ設備	建物及び構築物他	東京都	1
スポーツクラブ設備	工具、器具及び備品他	兵庫県	1
スポーツクラブ設備	建物及び構築物他	ベトナム国	1
売却資産	建物及び構築物他	埼玉県	1
売却予定資産	土地	千葉県	1

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるクラブの設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、それぞれ当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、売却資産及び売却予定資産については、従来、賃貸用不動産及び共用資産としてグルーピングしておりましたが、売却予定となったため帳簿価額を回収可能額まで減額し、それぞれ当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	175,985 千円
土地	63,986 千円
工具、器具及び備品	26,877 千円
機械装置	3,253 千円
ソフトウェア	849 千円
計	270,951 千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。また、売却資産及び売却予定資産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

クラブの設備については、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。また、売却資産については、正味売却価額により算定しており、その評価は売却約定額を使用しております。売却予定資産については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

2. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

スポーツクラブ設備における不動産賃貸借契約及び定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数等を勘案して15年から47年と見積り、その期間に応じた割引率(0.2%から2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	948,012 千円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	51,499 千円
時の経過による調整額	31,985 千円
資産除去債務の履行等による減少額	△76,792 千円
期末残高	954,706 千円

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び
関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品 … 原則として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げる方法）

② 貯蔵品 … 個別原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 … 2～47 年

構築物 … 2～42 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） … 5 年（社内における利用可能期間）

のれん … 20 年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額を損益処理しております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

6. 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 55,690 千円増加しております。

7. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

II. 貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,947,422 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,762 千円
長期金銭債権	919,220 千円

III. 損益計算書関係

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	1,744 千円
営業取引以外の取引による取引高	10,254 千円
2. 関係会社貸倒引当金繰入額	
関係会社貸倒引当金繰入額は、当社連結子会社に対する長期貸付金に対して貸倒引当金を計上したものであります。	

IV. 株主資本等変動計算書関係

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	6,458,420 株	—	—	6,458,420 株

V. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)	
繰延税金資産	
賞与引当金	283,752 千円
前受金	4,705 千円
未払事業税	77,254 千円
未払事業所税	48,833 千円
貸倒引当金	2,638 千円
その他	55,998 千円
繰延税金資産合計	473,180 千円
繰延税金資産の純額	473,180 千円
(固定の部)	
繰延税金資産	
減価償却費限度超過額	65,734 千円
退職給付引当金	167,997 千円
貸倒引当金	13,384 千円
建設協力金	78,517 千円
資産除去債務	285,492 千円
長期未払金	24,174 千円
関係会社株式評価損	134,670 千円
その他	10,452 千円
繰延税金資産小計	780,420 千円
評価性引当額	△188,319 千円
繰延税金資産合計	592,101 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,109 千円
建設協力金	113,868 千円
建物	165,893 千円
その他	1,388 千円
繰延税金負債合計	283,258 千円
繰延税金資産の純額	308,843 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%
住民税均等割	2.5%
評価性引当額の増減	5.2%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%

VI. リース取引関係

貸借対照表に固定資産として計上したリース資産の他、スポーツクラブ設備（建物）の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。当該所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が平成20年3月31日以前であるため、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	9,280,963	4,871,718	—	4,409,245
合計	9,280,963	4,871,718	—	4,409,245

2. 未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額

1年内	488,293千円
1年超	4,593,563千円
合計	5,081,856千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	883,629千円
減価償却費相当額	497,614千円
支払利息相当額	258,847千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

Ⅶ. 関連当事者情報

1. 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	RENAISSANCE VIETNAM INC.	直接 100	兼任 2名	経営指導 資金の援助 商品の販売 役員の兼任	商品の販売 (注2)	1,744	—	—
					資金の回収 (注3)	44,980	短期貸付金	—
					—	—	長期貸付金 (注3) (注4)	919,220
					利息の受取 (注3)	10,254	流動資産 その他	1,762

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
 2. RENAISSANCE VIETNAM INC. に対する商品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
 3. RENAISSANCE VIETNAM INC. に対する資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しており、長期貸付金における返済条件は期間5年、期日一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
 4. RENAISSANCE VIETNAM INC. への貸付金に対し、43,740千円の貸倒引当金を計上しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	DIC ライフテック(株)	—	—	商品の仕入	商品の仕入	556	買掛金	37

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。
 なお、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. DIC ライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。

Ⅷ. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	622円98銭
1株当たり当期純利益	118円01銭

Ⅸ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

X. その他の注記

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度または前払退職金制度の選択制並びに非積立型の確定給付制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	532,088 千円
勤務費用	58,969 千円
利息費用	4,788 千円
数理計算上の差異の発生額	3,194 千円
退職給付の支払額	△30,652 千円
退職給付債務の期末残高	568,388 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立制度の退職給付債務	568,388 千円
未積立退職給付債務	568,388 千円
未認識数理計算上の差異	△37,311 千円
未認識過去勤務費用	17,845 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	548,922 千円
退職給付引当金	548,922 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	548,922 千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	58,969 千円
利息費用	4,788 千円
数理計算上の差異の費用処理額	14,690 千円
過去勤務費用の費用処理額	△7,138 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	71,310 千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 割引率	0.9%
--------------------------------	------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、144,502 千円であります。

4. 前払退職金制度

当社の前払退職金制度への支払額は、25,924 千円であります。